株　主　各　位

第13期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成27年６月11日

株式会社あらた

目　　次

1．連結計算書類の連結注記表　　… 1頁

2．計算書類の個別注記表　　…12頁

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.arata-gr.jp）に掲載されることにより、株主の皆様に提供したとみなされる情報です。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数	10社
② 連結子会社の名称	株式会社ファッションあらた 株式会社ケー・シー・エス ジャペル株式会社 ジャペルパートナーシップサービス株式会社 株式会社インストアマーケティング 凱饒泰（上海）貿易有限公司 ＪＡＰＥＬＬ（HONG KONG）CO.,ＬＩＭＩＴＥＤ 市野株式会社 ＡＲＡＴＡ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）CO.,ＬＴＤ. ＳＩＡＭ ＡＲＡＴＡ CO.,ＬＴＤ.
③ 連結の範囲の変更	平成27年３月10日に、ＳＩＡＭ ＡＲＡＴＡ CO.,ＬＴＤ．を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数	1社
② 持分法適用の関連会社の名称	株式会社電通リテールマーケティング

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰（上海）貿易有限公司およびＪＡＰＥＬＬ（HONG KONG）CO.,ＬＩＭＩＴＥＤ、ＡＲＡＴＡ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）CO.,ＬＴＤ．ならびにＳＩＡＭ ＡＲＡＴＡ CO.,ＬＴＤ．の決算日は12月31日であり、株式会社ケー・シー・エスおよび市野株式会社の決算日は１月31日でありますが、当連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（４）会計処理基準に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ

デリバティブ　　時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

商品　　主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
主な耐用年数
建物及び構築物　　２年～50年
工具、器具及び備品　２年～20年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、償却期間は次のとおりであります。
自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間５年

ハ．リース資産　　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
④　重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	（ヘッジ手段）　金利スワップ （ヘッジ対象）　借入金
ハ．ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ･フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑥　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却	５年～10年の期間で定額法により償却を行っております。

⑦　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法	（退職給付見込額の期間帰属方法） 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 （数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法） 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

（５）会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が862百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

また、当連結会計年度の１株当たり純資産額は11円19銭増加、１株当たり当期純利益金額は53銭減少しております。

（６）表示方法の変更

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「役員賞与引当金」（当連結会計年度は、35百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「役員退職慰労引当金」（当連結会計年度は、263百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

（７）追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調整額が144百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円、それぞれ増加しております。

2．連結貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	5,462百万円
土地	9,286百万円
投資有価証券	1,285百万円
合　計	16,034百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	9,479百万円
短期借入金	6,542百万円
長期借入金	8,971百万円
合　計	24,993百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　36,503百万円

（3）受取手形割引高　146百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	79,301千株	－千株	－千株	79,301千株

（2）自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,218千株	1,096千株	1,090千株	2,224千株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加1,096千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が取得したことによる増加1,090千株と単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2．普通株式の自己株式数の減少1,090千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）への拠出による減少であります。

3．普通株式の自己株式数の当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式1,090千株が含まれております。

（3）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成26年６月27日開催の第12期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　770百万円
・１株当たり配当金額　10円
・基準日　平成26年３月31日
・効力発生日　平成26年６月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成27年６月26日開催の第13期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

・配当金の総額　781百万円
・１株当たり配当金額　10円
・基準日　平成27年３月31日
・効力発生日　平成27年６月29日

（4）当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払金は１年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。また、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は設備投資等に係る資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

③　金融商品にかかるリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社および支店において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行および管理を行っております。なお、契約内容および取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

ハ．資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
⑴　現金及び預金	11,800	11,800	－
⑵　受取手形及び売掛金	82,649	82,649	－
⑶　未収入金	17,650	17,650	－
⑷　投資有価証券			
その他有価証券	7,898	7,898	－
資産計	119,997	119,997	－
⑴　支払手形及び買掛金	68,989	68,989	－
⑵　短期借入金	20,641	20,641	－
⑶　未払金	9,681	9,681	－
⑷　長期借入金（※）	34,996	35,401	404
負債計	134,308	134,713	404

（※）１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金、ならびに⑶　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

⑴　支払手形及び買掛金、⑵　短期借入金、ならびに⑶　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑷　長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。（上記「負債　(4)　長期借入金」参照）

2．非上場株式(連結貸借対照表計上額528百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　699円26銭

（2）1株当たり当期純利益　14円59銭

6．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

（2）デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ　時価法を採用しております。

（3）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　２年～50年
工具、器具及び備品　２年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、償却期間は次のとおりであります。
のれん　10年
自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間５年

③ リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（５）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（６）重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

（８）その他計算書類作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
（９）会計方針の変更に関する注記 （退職給付に関する会計基準等の適用）	「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を繰越利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,233百万円および繰延税金資産が439百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が793百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少しております。 また、当事業年度の１株当たり純資産額は10円29銭増加、１株当たり当期純利益金額は59銭減少しております。

2．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	5,100百万円
土地	6,931百万円
投資有価証券	1,130百万円
合　計	13,162百万円

② 担保に係る債務

買掛金	5,040百万円
短期借入金	277百万円
一年内返済予定の長期借入金	5,063百万円
長期借入金	8,515百万円
合　計	18,896百万円

（2）有形固定資産の減価償却累計額　33,888百万円

（3）保証債務

子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

株式会社ファッションあらた	156 百万円
市野株式会社	15 百万円

（4）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	225百万円
短期金銭債務	478百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	339百万円
② 仕入高	650百万円
③ その他の営業取引高	969百万円
④ 営業外収益	29百万円
⑤ 営業外費用	3百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,218千株	1,096千株	1,090千株	2,224千株

（注）1．普通株式の自己株式数の増加1,096千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が取得したことによる増加1,090千株と単元未満株式の買取による増加6千株であります。

2．普通株式の自己株式数の減少1,090千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）への拠出による減少であります。

3．普通株式の自己株式数の当事業年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式1,090千株が含まれております。

5．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,438百万円
賞与引当金	339百万円
未払金	266百万円
未払事業税及び未払事業所税	94百万円
貸倒引当金	166百万円
投資有価証券評価損	148百万円
減価償却超過額	29百万円
合併受入評価差損	453百万円
減損損失	5百万円
資産除去債務	203百万円
その他	200百万円
繰延税金資産小計	3,345百万円
評価性引当額	△878百万円
繰延税金資産合計	2,467百万円
繰延税金負債	
合併受入評価差益	△141百万円
その他有価証券評価差額金	△925百万円
圧縮積立金	△180百万円
資産除去債務対応資産	△110百万円
特別償却準備金	△98百万円
その他	△57百万円
繰延税金負債合計	△1,514百万円
繰延税金資産の純額	953百万円
流動資産－繰延税金資産	687百万円
固定資産－繰延税金資産	265百万円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1％
住民税均等割額	10.2％
のれん償却	9.9％
評価性引当額	0.5％
法人税等の特別控除額	△3.2％
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6％
その他	△0.7％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3％

（３）法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は78百万円減少し、法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金が95百万円、それぞれ増加しております。

6．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　628円30銭

（２）１株当たり当期純利益　7円17銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。